

留学生受入れ10万人計画期における留学生宿舎の整備戸数

—留学生宿舎に関する研究（2）—

日大生産工（院）○多田 豊
日大生産工 浅野平八

1. 研究の目的及び方法

1-1. 本研究の目的

世界的な留学交流時代を迎え、国際交流会館の持つ国際交流機能や地域社会の国際化促進といった役割に期待が高まっている。

前項¹では、留学生宿舎の現状について報告し、特に日本学生支援機構（以下JASSO）が所轄する国際交流会館の建築計画の分析を行った。

本稿では、1983年の「留学生受入れ10万人計画」²の発表から、その達成（2003年）までの20年間を対象として、大学及び公益法人等の留学生宿舎の整備戸数を明らかとする。

1-2. 研究の方法

まず「留学生受入れ10万人計画」（以下、10万人計画）が設定した留学生数、宿舎整備戸数の数値目標を確認する。次に、実際の留学生数及び宿舎整備戸数について、各年度の『我が国の留学政策の概要』より整理する。そして、数値目標と実際の整備戸数について検証を行う。

2. 留学生受入れ10万人計画

2-1. 留学生数の目標値

10万人計画では、1990年頃にイギリス、西ドイツ並み（当時、各国とも約5万人台）、21世紀初頭にはフランス並み（当時、約12万人）の留学生を受け入れることを目標とした。（Fig.1）

10万人計画の計画期は、18歳人口が減少傾向に転ず

(Fig.1) 10万人計画における留学生数増加計画					
	1983	前期(1983~1992)	1992	後期(1992~2000)	2000
留学生総数	10428	平均 年16.1%増	40000	平均 年14.1%増	100000
国費留学生	2082 (20.0%)	平均 年12.5%増	6000 (15.0%)	平均 年 6.6%増	10000 (10.0%)
私費留学生	8346 (80.0%)	平均 年16.9%増	34000 (85.0%)	平均 年12.9%増	90000 (90.0%)
大学附置留学生宿舎	1183 (11.3%)	平均 年14.1%増	6000 (15.0%)	平均 年 8.0%増	12000 (12.0%)
大学附置一般学生宿舎	720 (6.9%)	平均 年19.0%増	4000 (10.0%)	平均 年 8.0%増	8000 (8.0%)
民間等留学生宿舎	653 (6.3%)	平均 年24.0%増	6000 (10.0%)	平均 年14.3%増	20000 (20.0%)
小計	2556 (24.5%)	平均 年18.2%増	16000 (40.0%)	平均 年10.7%増	40000 (40.0%)
下宿アパート	7867 (67.3%)	平均 年12.5%増	24000 (60.0%)	平均 年10.7%増	60000 (60.0%)

(Fig.2) 10万人計画における留学生宿舎の配備戸数計画

ると見込まれた1992年を境とし、1983年から1992年までを前期、1992年から2000年までを後期とされた。各計画期の目標は、以下のように整理できる。

前期：受入れ態勢、基盤の整備に重点。国費留学生を私費留学生受入れの牽引力と考え、充実に努める。

後期：受入れ態勢、基盤の整備の上で、受入数の大幅増を見込む。18歳人口が減少に転じ、前期に比べ留学生受入れが容易になる。

加えて、国費留学生と私費留学生（外国政府派遣留学生を含む）の割合が10万人受入時において1:9程度とすることも提言された。

2-2. 宿舎数の目標値

10万人計画では、留学生の宿舎の形態として、民間アパート等を除いて3種類に分類された。（Fig.2）

- ・ 大学附設留学生宿舎とは、留学生専用もしくは若干の日本人学生も居住できる学生寮である。
- ・ 大学附設一般学生宿舎とは、一般学生寮であり、いわゆる「寮文化」の中に入る留学生もあった。
- ・ 民間等留学生宿舎とは、公益法人等が経営する留学生宿舎の他、公営住宅及び公団住宅への入居、また企業社宅への入居も含まれる。

計画の特徴として、全計画期間を通して公益法人の宿舎への入居者数を大幅に増補する計画が立てられたことが分かる。計画完了時には、公益法人への入居者数が、大学附設留学生宿舎と一般学生寮への入居者数と同数にする計画であった。また1992年の時点で、

(Fig.3) 実際の留学生数の変遷					
	1983	1988	1993	1998	2003
留学生総数	10428	25643	52405	51298	109508
国費留学生	2082 (20.0%)	4118 (16.1%)	6408 (12.2%)	8320 (16.2%)	9746 (8.9%)
私費・外国政府派遣留学生	8346 (80.0%)	21525 (83.9%)	45997 (87.8%)	42978 (83.8%)	99762 (91.1%)
大学附置留学生宿舎	1188 (11.4%)	2989 (11.7%)	5231 (10.0%)	8134 (15.9%)	15082 (13.8%)
大学附置一般学生宿舎	720 (6.9%)	1442 (5.6%)	2215 (4.2%)	2472 (4.8%)	4958 (4.5%)
民間等留学生宿舎	653 (6.3%)	1372 (5.4%)	4206 (8.0%)	5870 (11.4%)	7319 (6.7%)
小計	2561 (24.6%)	5803 (22.6%)	11652 (22.2%)	16476 (32.1%)	27359 (25.0%)
下宿アパート	7867 (75.4%)	19840 (77.4%)	40753 (77.8%)	34826 (67.9%)	82149 (75.0%)

(Fig.4) 実際の留学生宿舎の配備戸数

A study on number of International Houses during 1983-2003.

-A study on International House in Japan-

TADA Yutaka, ASANO Heihachi

年号	1983	1988	1993	1998	2003
全国留学生総数	10428	25643	52405	51298	109508
国費留学生数	2082	4118	6408	8320	9746
学校が設置する留学生宿舎	1188	2989	5231	8134	15082
	11.4%	11.7%	10.0%	15.9%	13.8%
国立大学	17校	36校	54校	83校	84校
	1124	2596	3960	6041	6824
公立大学	0校	1校	5校	9校	14校
		41	97	154	151
私立大学	1校	15校	75校	128校	350校
	64	352	1174	1939	8107
学校が設置する一般学生宿舎	720	1442	2215	2472	4958
	6.9%	5.6%	4.2%	4.8%	4.5%
国立大学	35校	72校	98校	108校	115校
	483	936	1383	1623	2360
公立大学	4校	2校	4校	9校	18校
	10	5	18	36	85
私立大学	28校	52校	91校	111校	203校
	227	501	814	813	2513
公益法人等が設置する留学生宿舎	653	1372	4206	5870	7319
	6.3%	5.4%	8.0%	11.4%	6.7%
公益法人設置留学生宿舎	定員440	802	1855	1612	2924
地方公共団体設置留学生宿舎	不明	347	685	912	1250
公営住宅等	不明	470	975	2407	2275
民間企業の社宅寮	不明	223	691	939	870
民間宿舎・アパート等	7867	19840	40753	34822	82149
	75.4%	77.4%	77.8%	67.9%	75.0%
宿舎費補助を受けている学生	1379	3338	5120	5120	制度廃止

民間アパートへの入居率を60%に抑え、2000年まで維持する計画であった。

3-1. 実際の留学生数

実際の留学生数は、1992年の時点では目標値を上回ったが、1990年代に5万人台で伸び悩み、2000年の時点で64,011名であった。その後、入管法改正（2000年）及び中国での高等教育機関の不足などを背景に、我が国の留学生数は一挙に増加し、2003年には10万人を達成した。（Fig. 3, 4）³

実際の留学生数の特徴を以下のように整理した。

- 1983-1990年：留学生数は、10,428名から41,347名に増加した。特徴として、各年の増加率は110%超を保持したことがあげられる。
- 1990年代：留学生数は5万人台を推移し、10年間の平均増加率は106.34%であった。96年と97年には私費留学生の減少により、留学生数が減少した。
- 2000-2003年：この4年間で留学生数は約5万人増加した。平均増加率は、118.44%であった。

3-2. 留学生宿舎の整備状況

実際の整備状況を計画と比較すると、以下のように整理できる。（Fig. 5）

- 民間アパートへの入居率は、平均70%台を推移した。1998年から2000年にかけて60%台となつたが、それは私費留学生数の減少と相関すると考えられる。
- 公益法人等が設置する留学生宿舎を大幅に増設

することができず、2003年の時点で6.7%に留まった。

- 学校が設置する留学生宿舎は、継続的に増加した。この要因として、前期には国立大学への予算配分が集中的に行われ、後期には私立大学による独自の設置が行われたことがあげられる。

4. 結論

我が国は1983年より、政策として、留学生受入れ数の増加を図った。この20年間における留学生宿舎の建設経緯について、以下のように整理ができる。

- 1980年代には、日本の大学には、世界から高等人材を確保するという意識は薄く、政府主導で留学生受入れ推進施策がなされた。宿舎の整備計画においても、政府予算の出しやすい公益法人等が整備する留学生宿舎及び国立大学への留学生宿舎の建設に重点が置かれた。特に留学生数の多い都心部の国立大学の近郊に整備された。
- 前項で明らかにしたように1990年代前半には、留学生の都市部から地方へと分散させる政策が推進され始めた⁴。1990年代中頃からの国立大学留学生寮の増加は、地方国立大学への整備である。
- 2000年に前後して、学生数の低減によって私立大学による留学生受入れ数が急増した。それに相まって留学生宿舎が整備された。

今後の課題として、各年代の設置主体別に宿舎の建築計画的分析を行う。

1 「日本学生支援機構所轄分留学生宿舎の建築計画に関する研究」、日本建築学会大会、2005年9月

2 いわゆる「留学生受入れ10万人計画」とは、以下3案を示す。

- ・「21世紀への留学生政策に関する提言」、21世紀への留学生政策懇談会、1983年8月
- ・「21世紀への留学生政策の展開」、留学生問題調査・研究に関する協力者、1984年6月
- ・「臨時教育審議会の第2次答申に関する対処方針について」（昭和61年5月1日閣議決定）

3 留学生は国費、私費、外国政府派遣留学生の3種類がある。外国政府派遣留学生とは、ラオス、ベトナム、カンボジア、モンゴル、ミャンマー、中国、バングラデシュ及び大韓民国の政府派遣留学生である。

4 註1参照